〔総務省「統一的な基準」による〕

福井市財務書類4表

(平成29年度決算)

福井市財務書類4表(平成29年度決算)

目 次

1.	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•
2.	財務書類4表について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
3.	財務書類の作成基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
4.	作成基準日・対象期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
5.	連結の目的と必要性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
6.	一般会計等財務書類(概要版)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
7.	一般会計財務書類4表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
8.	全体財務書類(概要版)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
9.	全体財務書類4表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ć
10.	連結財務書類(概要版)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
11.	連結財務書類4表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
12	財務書類を用いた財務分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18

1. はじめに

福井市では、平成12年3月に自治省(現総務省)から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づく統一基準等により、現金の収支状況だけでは把握できないストック面や行政サービス提供に要するコスト面での財政状況を明らかにするため、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成・公表してきたところです。

このような中、平成18年8月には、総務省が「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

本市では、こうした公会計改革の動きに対応し、平成20年度決算から「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月)で示された「総務省方式改訂モデル」により、普通会計ベース及び特別会計や関係団体等も含む連結ベースの財務書類を作成してきました。

さらに、平成27年1月に総務省より要請のあった「統一的な基準」に基づく複式仕訳(日々 仕訳)を平成29年度より開始しており、平成29年度決算から「統一的な基準」に基づく財 務書類を公表します。

2. 財務書類4表について

① 貸借対照表 (バランスシート) _____

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産を どのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括表示したものです。

② 行政コスト計算書

貸借対照表が資産形成に着目しているのに対し、資産形成につながらないコスト面に着目して、1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの提供の結果得られた受益者負担である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。また、コストは現金の支出だけでなく、減価償却費などの非現金支出も加えたものを計上しています。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのような財源や 要因でどのように変動したかを明らかにしたものです。純資産とは、市が保有す る資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいる資産を表します。

④ 資金収支計算書 _

行政活動を資金の流れから見たものであり、資金の増減内訳を、その性質に応じて一定の活動区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)別に表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

3. 財務書類の作成基準

平成26年4月に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。本財務書類はこれらの統一的な基準及びマニュアルに基き作成しています。

4. 作成基準日·対象期間

貸借対照表は、平成30年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成29年4月1日~平成30年3月31日を作成対象期間としています。ただし、出納整理期間中(平成30年4月1日~5月31日)の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

5. 連結の目的と必要性

福井市では、一般会計等で実施している事業のほかにも、水道事業やガス事業、国民健康保険事業など、様々な事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業以外にも、一部事務組合や第三セクター等が市と連携協力して実施している事業もあります。

このように、行政サービスが多様な主体によって実施されている実態を踏まえ、全体を一つの行政サービス主体とみなして資産・負債・行政コスト・収益等の状況を把握するために、公営事業会計(企業会計である水道事業やガス事業等、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計)、地方三公社(土地開発公社)及び一部事務組合・広域連合はすべて連結対象とし、また、第三セクター等につきましても、50%以上出資しているなどの法人は連結対象として、連結ベースでの財務書類を作成しました。

なお、簡易水道事業会計は、公営企業法の財務規定の適用に向けた作業中であるため連 結対象としていません。

[福井市の連結の範囲]

福井県後期高齢者医療広域連合福井県市町総合事務組合福井県自治会館組合福井坂井地区広域市町村事務組合鯖江広域衛生施設組合福井市土地開発公社まちづくり福井福井市ふれあい公社歴史のみえるまちづくり協会福井観光コンベンションビューロー福井市漁業振興会

連結グループ

6. 一般会計等財務書類(概要版)

貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを総括表示したもの

夏屋/ で用りてきたがと心口技术とたりの				
資産の部		負債の部		
行政サービスを提供するための社会資本や現金化す ることが可能な財産		借入金(地方債)や将来の職員の退職金 世代の負担で返済していく債務	など、将来の	
1 事業用資産	1, 416. 6億円	1 固定負債	1, 528. 7億円	
(庁舎、保育園、市営住宅、学校など)		(地方債、退職手当引当金など)		
2 インフラ資産(道路、河川、公園など)	1,647.3億円	2 流動負債	178. 3億円	
		(翌年度償還予定地方債など)		
3 物品(備品など)	46.0億円	負債合計	1, 707. 0億円	
4 無形固定資産(ソフトウェアなど)	0.4億円	意円 純資産の部		
5 投資その他の資産(出資金、基金など)	124. 2億円	資産合計から負債合計を差し引いた正味の資産		
6 流動資産(現預金、未収金など)	17.1億円			
うち現金	10.6億円	純資産合計	1, 544. 6億円	
資産合計	3, 251. 6億円	負債・純資産合計	3, 251. 6億円	

<u>貸借対照表の概況</u>

▼ 資産総額は約3,252億円、負債総額は約1,707億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は約1,545億円となりました。

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と、使用料等の収入等の状況を表したもの

経常費用	981.	1億円
1 人にかかるコスト	183.	8億円
(職員給与、退職手当引当金など)		
2 物にかかるコスト	304.	4億円
(修繕費、減価償却費など)		
3 その他のコスト	15.	8億円
(借入金の利子、過誤納還付など)		
4 移転支出的なコスト	477.	1億円
(社会保障費、補助金など)		
経常収益	32.	0億円
行政サービスの利用で市民が直接負担す 用料や手数料等	る施	設使
純経常行政コスト	949.	1億円
経常行政コストから経常収益を差し引い 行政コスト	た純	粋な
臨時損失	3.	9億円
災害復旧事業費など臨時的な費用		
臨時利益	0.	5億円
資産売却益など臨時的な収益		
純行政コスト	952.	5億円

<u>行政コスト計算書の概況</u>

- ▼ 経常費用が約981億円、経常収益は約32億円 となり、純経常行政コストは約949億円となり ました。
- ▼ 純経常行政コストに臨時損失を加算し、臨時利益を差し引いた純行政コストは約953億円になりました。

純資産変動計算書

純資産(正味の資産)が1年間にどのように増減したかを示したもの

期	首純資産残高	1, 620.	4億円
当	期変動高 (29.4.1~30.3.31)	△ 75.	8億円
	純行政コスト	952.	5億円
	一般財源、補助金等受入	876.	2億円
	(市税、地方交付税、国県補助金など)	
	その他(無償所管換など)	0.	5億円
期:	末	1. 544.	6億円

<u>純資産変動計算書の概況</u>

▼ 期末純資産残高は約1,545億円となり、期首に比べて約76億円減少しました。

資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

期首現金残高	15.9億円
当期収支 (29.4.1~30.3.31)	△ 5.6億円
1 業務活動収支	20.9億円
市税、人件費、社会保障費など毎年 収入、支出されるもの	F度継続的に
2 投資活動収支	△ 24.2億円
公園、学校などの資産形成に係る収	双入、支出
3 財務活動収支	△ 2.3億円
地方債の元金償還、出資·基金・貸 る収入、支出	付金などに係
歲計外現金增	0.3億円

10.6億円

<u>資金収支計算書の概況</u>

▶ 期末現金残高

▼ 当期の収支はマイナス約6億円で、期末現金 残高は約11億円となりました。

7. 一般会計等財務書類4表

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

科目	金額	科 目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	323, 459	固定負債	152, 871
有形固定資産	311, 000	地方債	137, 051
事業用資産	141, 663	長期未払金	-
土地	73, 933	退職手当引当金	15, 807
立木竹	588	損失補償等引当金	-
建物	172, 574	その他	13
建物減価償却累計額	△ 109,669	流動負債	17, 833
工作物	21, 503	1 年内償還予定地方債	16, 297
工作物減価償却累計額	△ 17,705	未払金	-
建設仮勘定	438	未払費用	-
インフラ資産	164, 733	前受金	-
土地	56, 950	前受収益	-
建物	3, 593	賞与等引当金	1, 197
建物減価償却累計額	Δ 2, 151	預り金	338
工作物	388, 325	その他	2
工作物減価償却累計額	△ 283,387	負債合計	170, 704
建設仮勘定	1, 404	【純資産の部】	
物品	11, 125	固定資産等形成分	323, 700
物品減価償却累計額	△ 6,521	余剰分 (不足分)	△ 169, 241
無形固定資産	40		
ソフトウェア	39		
その他	1		
投資その他の資産	12, 419		
投資及び出資金	7, 427		
長期延滞債権	1, 764		
長期貸付金	158		
基金	3, 544		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 479		
流動資産	1, 704		
現金預金	1, 059		
未収金	521		
短期貸付金	38		
基金	203		
財政調整基金	_		
減債基金	203		
棚卸資産	_		
その他	_		
徴収不能引当金	△ 117	純資産合計	154, 459
資産合計	325, 163	負債及び純資産合計	325, 163

一般会計等行政コスト計算書

自平成29年4月1日至平成30年3月31日

		(単位:百万円) 「
<u></u>	目	金額
経常費用		98, 113
業務費用		50, 398
人件費		18, 382
職員給与費		14, 863
賞与等引当金繰入	額	1, 197
退職手当引当金繰	入額	1, 402
その他		919
物件費等		30, 436
物件費		18, 306
維持補修費		919
減価償却費		10, 869
その他		341
その他の業務費用		1, 581
支払利息		1, 149
徴収不能引当金繰	入額	190
その他		241
移転費用		47, 714
補助金等		14, 162
社会保障給付		25, 438
他会計への繰出金		_
その他		8, 114
経常収益		3, 199
使用料及び手数料		1, 539
その他		1, 660
純経常行政コスト		△ 94, 914
臨時損失		390
災害復旧事業費		79
資産除売却損		284
投資損失引当金繰入額		_
損失補償等引当金繰入	額	_
その他		28
臨時利益		53
資産売却益		53
その他		_
純行政コスト		△ 95, 252

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

				(年位:日2711)
科	目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高		162, 037	331, 031	△ 168, 994
純行政コスト(△)		△ 95, 252		△ 95, 252
財源		87, 621		87, 621
税収等		62, 618		62, 618
国県等補助金		25, 003		25, 003
本年度差額		△ 7,631		△ 7,631
固定資産の変動(内部変動)			△ 7,386	7, 386
有形固定資産等の増加			8, 055	△ 8,055
有形固定資産等の減少			△ 11,847	11, 847
貸付金・基金等の増加			1, 601	△ 1,601
貸付金・基金等の減少			△ 5, 195	5, 195
資産評価差額		△ 16	△ 16	
無償所管換等		70	70	
内部取引		-	-	
その他		Δ 1		Δ1
本年度純資産変動額		△ 7,578	△ 7, 332	△ 246
一般財源等充当調整額		-		
本年度末純資産残高		154, 459	323, 700	△ 169, 241

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

業務費用支出 39. 人件費支出 18. 物件費等支出 19. 支払利息支出 1. その他の支出 48. 補助金等支出 14. 社会保障給付支出 25. 他会計への繰出支出 8. その他の支出 8. 業務収入 63. 国県等補助金収入 1. を内地の収入 1. 返害復旧事業費支出 2. (投資活動収支 2. (投資活動文出 9. 公共施設等整備費支出 9. 公共施設等整備費支出 7. 基金積立公出資金支出 9. 公共施設等整備費支出 1. その他の支出 1. 投資活動収入 6. 国県等補助金収入 1. 投資活動収入 1. 資産売却収入 2. 投資活動収入 1. 資産売却収入 2. 投資活動収支 △ 2. 「財務活動収支 △ 2.	798 512 556 575 149 232 286 162 438
業務支出 業務費用支出 人件費支出 物件費支出 物件費支出 物件費支出 をも利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 税収等収入 毎月料及び手数料収入 その他の攻入 臨時支出 災害復旧事業費支出 返時支出 炎者活動取支 「投資活動取支」 との他の支出 をの他の支出 をの他の支出 を申収入 を持定活活動収支 「投資活動取支」 の公共施設等を支出 投資活動を支出 投資活動を支出 投資活動を支出 投資活動を支出 投資活動を支出 投資活動収入 表金、 表の他の支出 を力 のして を力 のして を力 のして を対 のして を支出 を対 を支出 を支出 を支出 を対 を支出 を変を支出 を可して を対 のして を対 のして を対 のして を対 のして を対 のして を対 のして を対 のして を対 のして を対 のして を対 のして を対 のして を対 のして を対 のして のして のして のして のして のして のして のして	512 556 575 149 232 286 162 438 - 686 966 385 407 537 79
業務費用支出 39. 人件費支出 18. 物件費等支出 19. 支払利息支出 1. その他の支出 48. 補助金等支出 14. 社会保障給付支出 25. 他会計への繰出支出 8. その他の支出 8. 業務収入 63. 国県等補助金収入 1. を内地の収入 1. 返害復旧事業費支出 2. (投資活動収支 2. (投資活動文出 9. 公共施設等整備費支出 9. 公共施設等整備費支出 7. 基金積立公出資金支出 9. 公共施設等整備費支出 1. その他の支出 1. 投資活動収入 6. 国県等補助金収入 1. 投資活動収入 1. 資産売却収入 2. 投資活動収入 1. 資産売却収入 2. 投資活動収支 △ 2. 「財務活動収支 △ 2.	512 556 575 149 232 286 162 438 - 686 966 385 407 537 79
大件費支出	556 575 149 232 286 162 438 686 966 385 407 537 79
物件費等支出 19. 支払利息支出 1. その他の支出 48. 補助金等支出 14. 社会保障給付支出 25. 他会計への繰出支出 8. その他の支出 8. 業務収入 63. 原用料及び手数料収入 23. 使用等数型收入 1. その他の収入 1. 整務活動収支 2. 【投資活動収支】 9. 公共施設等整備費支出 9. 公共施設等整備費支出 7. 基金有立金支出 1. 資行金支出 1. 投資活動収入 1. 資付金元金回収収入 1. 資産売却収入 2. 投資活動収支 2. 【財務活動収支 2. 【財務活動収支】 2.	575 149 232 286 162 438 - 686 966 385 407 537 79
支払利息支出 1. その他の支出 48. 補助金等支出 14. 社会保障給付支出 25. 他会計への繰出支出 8. その他の支出 8. 業務収入 63. 国県等補助金収入 23. 使用料及び手数料収入 1. 在の他の収入 1. 監時支出 2. (資資活動収支 2. (投資活動収支) 9. 公共施設等整備費支出 7. 基金積立金支出 1. 資付金支出 2. 投資活動収入 6. 国県等補助金収入 1. 基金取削収入 6. 国県等補助な収入 3. 貸付金元金回収収入 1. 資産売却収入 3. 投資活動収支 △ 2. 【財務活動収支】 △ 2.	149 232 286 162 438 - 686 966 385 407 537 79
その他の支出 移転費用支出	232 286 162 438 - 686 966 385 407 537 637
移転費用支出 補助金等支出 25. 他会計への繰出支出 その他の支出 寒務収入	286 162 438 - 686 966 385 407 537 637
補助金等支出 社会保障給付支出 との他の検出支出 その他の支出 業務収入 税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動取支出 りの公主・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	162 438 - 686 966 385 407 537 637
社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 総別 税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 投資活動収支 投資を支出 投資及び出資金支出 投資及び出資金支出 投資活動収入 国具等補助金収入 表の他の支出 との他の支出 との他の支出 との世の支出 との世の収入 直具等補助金収入 ま金取崩収入 この世の収入 資産売却収入 その他の収入 との世の収入 投資活動収支 したこの世の収入 をの世の収入 をの世の収入 をの世の収入 をの世の収入 をの世の収入 を方式動収支	438 - 686 966 385 407 537 637 79
他会計への繰出支出 その他の支出 第教収入 総別 税収等収入 63 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 (資活動・支) 投資活動・支出 投資のび出資金支出 投資の支出 は貸付金支出 投資の支出 との他の支出 との他の支出 を動するとは 投資であまるとは 投資であまるとは 投資であまるとは 投資であまるとは 投資であまるとは 投資活動収入 5の他の支出 との他の支出 との他の支出 をの地の支出 をの地の支出 をの地の支出 をの地の支出 をの他の支出 をの他の支出 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 を変活動収支 (財務活動収支)	- 686 966 385 407 537 637
その他の支出	966 385 407 537 637 79
業務収入 税収等収入 63, 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 たの他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支 【投資活動収支 投資活動を支出 投資及び出資金支出 投資及び出資金支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金前収入 基金前収入 有の他の収入 及資活動収入 との他の収入 投資活動収支 投資活動収入 「は存金での他の収入 との他の収入 との他の収入 との他の収入 との他の収入 との他の収入 との他の収入 との他の収入 との他の収入 との他の収入 との世の収入 との他の収入 との世の収入	966 385 407 537 637 79
競収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 の共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 直別等売却収入 有産売却収入 その他の収入 との他の収入	385 407 537 637 79
国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 の、公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金和取入 、基金取前収入 資産売却収入 その他の収入 との他の収入 との世の収入 との他の収入 との世の収入	407 537 637 79
使用料及び手数料収入 1, その他の収入 1, 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 変務活動収支 2, 【投資活動収支】 9, 公共施設等整備費支出 9, 公共施設等整備費支出 7, 基金積立金支出 投資及び出資金支出 1, その他の支出 投資活動収入 6, 国県等補助金収入 1, 基金取前収入 5, 産売却収入 6, 国県等補助金収入 3, 貸付金元金回収収入 6, 国集市却収入 5, 产の他の収入 1, 上、 2, 下の他の収入 2, 下の	537 637 79
その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 投資活動攻支 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 資産売却収入 資産売却収入 での他の収入 投資活動収支 人 との他の収入 大の他の収入 大の他の収入 をの他の収入 をの他の収入 大の他の収入	637 79
臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 (投資活動収支) 投資活動支出 り、公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 (資付金支出 (資付金支出 (資活動収入 (国県等補助金収入 基金取崩収入 (資産売却収入 その他の収入 (投資活動収支) (対済活動収支) (人を) (人を) (人を) (人を) (人を) (人を) (人を) (人を	79
災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 2, 業務活動収支 2, 【投資活動収支】 9, 公共施設等整備費支出 7, 基金積立金支出 2, 投資及び出資金支出 1, その他の支出 6, 国県等補助金収入 1, 基金取崩収入 3, 貸付金元金回収収入 1, 資産売却収入 1, その他の収入 2, 【財務活動収支 △ 2,	
その他の支出 臨時収入 業務活動収支 2, 【投資活動収支】 投資活動支出 9, 公共施設等整備費支出 7, 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 1, その他の支出 投資活動収入 6, 国県等補助金収入 1, 基金取崩収入 3, 貸付金元金回収収入 1, 資産売却収入 2, 資産売却収入 2, (財務活動収支 △ 2,	
 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 人 2, 【財務活動収支】 	79
業務活動収支 2, 【投資活動収支 9, 公共施設等整備費支出 7, 基金積立金支出 2, 投資及び出資金支出 1, その他の支出 6, 国県等補助金収入 1, 基金取崩収入 3, 貸付金元金回収収入 1, 資産売却収入 1, その他の収入 2, 【財務活動収支】 △ 2,	_
【投資活動収支】 投資活動支出 9, 公共施設等整備費支出 7, 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 1, その他の支出 投資活動収入 6, 国県等補助金収入 1, 基金取崩収入 3, 貸付金元金回収収入 3, 貸付金元金回収収入 1, 資産売却収入 その他の収入 Δ 2, 【財務活動収支】 △ 2,	
投資活動支出 9, 公共施設等整備費支出 7, 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 1, その他の支出 6, 国県等補助金収入 1, 基金取崩収入 3, 貸付金元金回収収入 1, 資産売却収入 2, 投資活動収支 △ 2, 【財務活動収支】	089
 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 資付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 人 2. 	007
基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 1, その他の支出 投資活動収入 6, 国県等補助金収入 1, 基金取崩収入 3, 貸付金元金回収収入 1, 資産売却収入 その他の収入 1, 資産売却収入 その他の収入 2, 【財務活動収支】 △ 2,	397
投資及び出資金支出 貸付金支出 1, その他の支出 投資活動収入 6, 国県等補助金収入 1, 基金取崩収入 3, 貸付金元金回収収入 1, 資産売却収入 2, での他の収入 Δ 2, 【財務活動収支】 Δ 2,	666
貸付金支出 1, その他の支出 6, 投資活動収入 1, 基金取崩収入 3, 貸付金元金回収収入 1, 資産売却収入 1, その他の収入 2, 【財務活動収支】 △ 2,	100
その他の支出 6 投資活動収入 1 基金取崩収入 3 貸付金元金回収収入 1 資産売却収入 1 その他の収入 2 【財務活動収支】 △ 2	129
投資活動収入6,国県等補助金収入1,基金取崩収入3,貸付金元金回収収入1,資産売却収入2,投資活動収支△ 2,	594
国県等補助金収入 1, 基金取崩収入 3, 貸付金元金回収収入 1, 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 △ 2, 【財務活動収支】	-
基金取崩収入 3, 貸付金元金回収収入 1, 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 △ 2, 【財務活動収支】	972
貸付金元金回収収入 1, 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 △ 2, 【財務活動収支】	596
資産売却収入その他の収入投資活動収支【財務活動収支】	562
その他の収入 投資活動収支 △ 2, 【財務活動収支】	633
投資活動収支 △ 2, 【財務活動収支】	181
【財務活動収支】	405
	425
D17677 41 + 11	40.4
	434
	416
その他の支出	18
	208
	208
その他の収入	-
	226
	562
一般財源等充当調整額	_
本年度末資金残高	283
	283 721
前年度末歳計外現金残高	721
本年度歳計外現金増減額	721 308
本年度末歳計外現金残高	721 308 29
本年度末現金預金残高 1,	721 308

8. 全体財務書類(概要版)

貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを総括表示したもの

E) This Teles Charles and The Control of the Contro				
資産の部		負債の部		
行政サービスを提供するための社会資本や現金化する ことが可能な財産		借入金(地方債)や将来の職員の退職金など 世代の負担で返済していく債務	ご、将来の	
1 事業用資産	1, 598. 7億円	1 固定負債	3,052.3億円	
(庁舎、保育園、市営住宅、学校など)		(地方債、退職手当引当金など)		
2 インフラ資産	3, 579. 8億円	2 流動負債	306.5億円	
(道路、河川、公園など)		(1年内償還予定地方債など)		
3 物品(備品など)	47.5億円	負債合計	3, 358. 8億円	
4 無形固定資産(ソフトウェアなど)	5. 4億円	純資産の部		
5 投資その他の資産(出資金、基金など)	120.5億円	資産合計から負債合計を差し引いた正味の資	多产	
6 流動資産(現預金、未収金など)	180. 4億円	東左口 司 かり 見良口 司 を 左 し 引 い た 正 林 の 員 居		
うち現金	135.8億円	純資産合計	2, 173. 5億円	
資産合計	5, 532. 3億円	負債・純資産合計	5, 532. 3億円	

<u>貸借対照表の概況</u>

▼ 資産総額は約5,532億円、負債総額は約3,359億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は約2,174億円となりました。

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供に要した 費用と、使用料等の収入等の状況を表したもの

経常費用	1, 685.	3億円
1 人にかかるコスト	205.	2億円
(職員給与、退職手当引当金など)		
2 物にかかるコスト	469.	1億円
(修繕費、減価償却費など)		
3 その他のコスト	115.	2億円
(借入金の利子、過誤納還付など)		
4 移転支出的なコスト	895.	8億円
(社会保障費、補助金など)		
経常収益	249.	0億円
行政サービスの利用で市民が直接負担 料や手数料等	する施設	设使用
純経常行政コスト	1, 436.	3億円
経常行政コストから経常収益を差し引 政コスト	いた純米	卆な行
臨時損失	5.	1億円
災害復旧事業費など臨時的な費用		
臨時利益	0.	5億円
資産売却益など臨時的な収益		
純行政コスト	1, 440.	9億円

<u>行政コスト計算書の概況</u>

- ▼ 経常費用が約1,685億円、経常収益は約249 億円となり、純経常行政コストは約1,436億 円となりました。
- ▼ 純経常行政コストに臨時損失を加算し、臨 時利益を差し引いた純行政コストは約1,441 億円になりました。

純資産変動計算書

純資産(正味の資産)が1年間にどのように増減したかを示したもの

期	首純資産残高	2, 212. 6億円
当其	期変動高 (29.4.1~30.3.31)	△ 39.1億円
—	純行政コスト △	1, 440. 9億円
	一般財源、補助金等受入	1, 370. 6億円
	(市税、地方交付税、国県補助金など)	
	その他(無償所管換など)	31. 2億円
期	末純資産残高	2, 173. 5億円

<u>純資産変動計算書の概況</u>

▼ 期末純資産残高は約2,174億円となり、期首に比べて約39億円減少しました。

資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

期首現金残高	124.1億円
当期収支 (29.4.1~30.3.31)	11. 4億円
1 業務活動収支	100.9億円
市税、人件費、社会保障費など毎年度 入、支出されるもの	継続的に収
2 投資活動収支	△ 74.2億円
公園、学校などの資産形成に係る収入	、支出
3 財務活動収支	△ 15.3億円
地方債の元金償還、出資·基金・貸付金 収入、支出	会などに係る
歲計外現金增	0.3億円

期末現金残高

135.8億円

資金収支計算書の概況

▼ 当期の収支はプラス約11億円で、期末現金 残高は約136億円となりました。

9. 全体財務書類4表

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

科目	金額	科目	(単位:白万円) ■ 金額
 【資産の部】		 【負債の部】	
固定資産	535, 189		305, 233
有形固定資産	522, 599		223, 177
事業用資産	159, 865	長期未払金	_
土地	88, 120	退職手当引当金	17, 202
立木竹	588	損失補償等引当金	_
建物	186, 920	その他	64, 854
建物減価償却累計額	△ 120,034	流動負債	30, 646
工作物	21, 537	1 年内償還予定地方債等	25, 210
工作物減価償却累計額	△ 17,705	未払金	3, 116
建設仮勘定	439	未払費用	51
インフラ資産	357, 981	前受金	44
土地	63, 861	前受収益	0
建物	21, 669	賞与等引当金	1, 381
建物減価償却累計額	△ 11,674	預り金	806
工作物	730, 418	その他	39
工作物減価償却累計額	△ 449, 245	負債合計	335, 879
建設仮勘定	2, 952	【純資産の部】	
物品	11, 810	固定資産等形成分	537, 531
物品減価償却累計額	△ 7,058	余剰分 (不足分)	△ 320, 184
無形固定資産	544	他団体出資等分	_
ソフトウェア	64		
その他	480		
投資その他の資産	12, 046		
投資及び出資金	4, 067		
長期延滞債権	3, 623		
長期貸付金	48		
基金	5, 394		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 1,089		
流動資産	18, 037		
現金預金	13, 576		
未収金	1, 700		
短期貸付金	22		
基金	203		
財政調整基金	_		
減債基金	203		
棚卸資産	2, 161		
その他	717		
徴収不能引当金	△ 342	純資産合計	217, 347
資産合計	553, 226	負債及び純資産合計	553, 226

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

·		(単位:百万円)
<u></u>	目	金額
経常費用		168, 534
業務費用		78, 953
人件費		20, 526
職員給与費		16, 650
賞与等引当金網	操入額	1, 340
退職手当引当会	金繰入額	1, 574
その他		961
物件費等		46, 907
物件費		25, 167
維持補修費		1, 728
減価償却費		18, 568
その他		1, 443
その他の業務費	用	11, 521
支払利息		2, 831
徵収不能引当金	金繰入額	261
その他		8, 429
移転費用		89, 580
補助金等		66, 349
社会保障給付		25, 516
その他		△ 2, 285
経常収益		24, 902
使用料及び手数料		12, 116
その他		12, 786
純経常行政コスト		△ 143, 632
臨時損失		506
災害復旧事業費		79
資産除売却損		398
損失補償等引当金	繰入額	_
その他		29
臨時利益		53
資産売却益		53
その他		_
純行政コスト		△ 144,086

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

科	目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高		221, 256	545, 681	△ 324, 425	-
純行政コスト(△)		△ 144, 086		△ 144, 086	-
財源		137, 054		137, 054	-
税収等		90, 390		90, 390	-
国県等補助金		46, 664		46, 664	-
本年度差額		△ 7,032		△ 7,032	-
固定資産の変動(内部変動)			△ 8, 294	8, 294	
有形固定資産等の増加			8, 819	△ 8,819	
有形固定資産等の減少			△ 13, 404	13, 404	
貸付金・基金等の増加			2, 069	△ 2,069	
貸付金・基金等の減少			△ 5,778	5, 778	
資産評価差額		△ 16	△ 16		
無償所管換等		160	160		
他団体出資等分の増加		-			-
他団体出資等分の減少		-			-
その他	_	2, 979		2, 979	
本年度純資産変動額	_	△ 3,909	△ 8, 151	4, 242	-
本年度末純資産残高		217, 347	537, 531	△ 320, 184	

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

科	B	金額
【業務活動収支】	H	<u> </u>
業務支出		149, 587
業務費用支出		59, 999
人件費支出		20, 504
物件費等支出		
		28, 371
支払利息支出		2, 831
その他の支出		8, 292
移転費用支出		89, 588
補助金等支出		66, 357
社会保障給付支出		25, 516
その他の支出		△ 2, 285
業務収入		159, 756
税収等収入		96, 735
国県等補助金収入		44, 761
使用料及び手数料収入		5, 884
その他の収入		12, 376
臨時支出		79
災害復旧事業費支出		79
その他の支出		
臨時収入		_
業務活動収支		10, 090
【投資活動収支】		10, 030
投資活動校文》 投資活動支出		16, 793
公共施設等整備費支出		14, 595
基金積立金支出		172
投資及び出資金支出		129
貸付金支出		1, 897
その他の支出		
投資活動収入		9, 373
国県等補助金収入		3, 255
基金取崩収入		3, 842
貸付金元金回収収入		1, 921
資産売却収入		626
その他の収入		△ 272
投資活動収支		△ 7,419
【財務活動収支】		
財務活動支出		24, 272
地方債等償還支出		24, 224
その他の支出		48
財務活動収入		22, 744
地方債等発行収入		22, 415
その他の収入		329
財務活動収支		△ 1,528
本年度資金収支額		1, 143
前年度末資金残高		12, 096
本年度末資金残高		13, 238
ᆇᄼᇠᆉᄹᅴᆈᇷᄼᄙᅕ		1
前年度末歳計外現金残高		308
本年度歳計外現金増減額		29
本年度末歳計外現金残高		338
本年度末現金預金残高		13, 576

10. 連結財務書類(概要版)

貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを総括表示したもの

資産の部		負債の部		
行政サービスを提供するための社会資本や現金化する ことが可能な財産		借入金(地方債)や将来の職員の退職金など、将来の 世代の負担で返済していく債務		
1 事業用資産	1,630.5億円	1 固定負債	3, 06	3.7億円
(庁舎、保育園、市営住宅、学校など)		(地方債、退職手当引当金など)		
2 インフラ資産	3, 582. 3億円	2 流動負債	30	8.1億円
(道路、河川、公園など)		(1年内償還予定地方債など)		
3 物品(備品など)	47.8億円	負債合計	3, 37	1.8億円
4 無形固定資産(ソフトウェアなど)	5.5億円	純資産の部		
5 投資その他の資産(出資金、基金など)	130. 7億円	資産合計から負債合計を差し引いた正味の資	: a/=	
6 流動資産(現預金、未収金など)	195. 4億円			
うち現金	148.1億円	純資産合計	2, 22	0.4億円
資産合計	5, 592. 2億円	負債・純資産合計	5, 59	2. 2億円

<u>貸借対照表の概況</u>

▼ 資産総額は約5,592億円、負債総額は約3,372億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は約2,220億円となりました。

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供に要した 費用と、使用料等の収入等の状況を表したもの

経常費用	2,009.2億円
1 人にかかるコスト	212. 2億円
(職員給与、退職手当引当金など)	
2 物にかかるコスト	479. 7億円
(修繕費、減価償却費など)	
3 その他のコスト	123.0億円
(借入金の利子、過誤納還付など)	
4 移転支出的なコスト	1, 194. 3億円
(社会保障費、補助金など)	
経常収益	256. 7億円
行政サービスの利用で市民が直接負担 料や手数料等	!する施設使用
純経常行政コスト	1, 752. 5億円
経常行政コストから経常収益を差し引 政コスト	いた純粋な行
臨時損失	5.1億円
災害復旧事業費など臨時的な費用	
臨時利益	0.5億円
資産売却益など臨時的な収益	
純行政コスト	1,757.1億円

<u>行政コスト計算書の概況</u>

- ▼ 経常費用が約2,009億円、経常収益は約257 億円となり、純経常行政コストは約1,753億 円となりました。
- ▼ 純経常行政コストに臨時損失を加算し、臨時利益を差し引いた純行政コストは約1,757億円になりました。

純資産変動計算書

純資産(正味の資産)が1年間にどのように増減したか を示したもの

期	首純資産残高	2, 263.	2億円
当	朝変動高 (29.4.1~30.3.31)	△ 42.	8億円
-	純行政コスト △	1, 757.	1億円
	一般財源、補助金等受入	1, 683.	3億円
	(市税、地方交付税、国県補助金など)		
	その他(無償所管換など)	31.	0億円
期	末純資産残高	2, 220.	4億円

<u>純資産変動計算書の概況</u>

▼ 期末純資産残高は約2,220億円となり、期首に比べて約43億円減少しました。

資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

期首現金残高	13	34.	9億円
当期収支 (29.4.1~30.3.31)		12.	9億円
1 業務活動収支	(98.	5億円
市税、人件費、社会保障費など毎年度 入、支出されるもの	継続	的	に収
2 投資活動収支	Δ	70.	3億円
公園、学校などの資産形成に係る収入	、支	出	
3 財務活動収支	Δ	15.	3億円
地方債の元金償還、出資·基金・貸付会 収入、支出	金な	:ا تح	に係る
 歲計外現金増		0.	3億円

▶ 期末現金残高

148.1億円

資金収支計算書の概況

▼ 当期の収支はプラス約13億円で、期末現金 残高は約148億円となりました。

11. 連結財務書類4表

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	539, 680	固定負債	306, 365
有形固定資産	526, 062	地方債等	223, 852
事業用資産	163, 049	長期未払金	-
土地	88, 911	退職手当引当金	17, 623
立木竹	588	損失補償等引当金	-
建物	190, 454	その他	64, 891
建物減価償却累計額	△ 121,376	流動負債	30, 815
工作物	22, 242	1 年内償還予定地方債等	25, 233
工作物減価償却累計額	△ 18, 210	未払金	3, 226
建設仮勘定	439	未払費用	51
インフラ資産	358, 233	前受金	62
土地	63, 863	前受収益	0
建物	21, 669	賞与等引当金	1, 386
建物減価償却累計額	△ 11,674	預り金	816
工作物	731, 137	その他	40
工作物減価償却累計額	△ 449,715	負債合計	337, 180
建設仮勘定	2, 952	【純資産の部】	
物品	11, 916	固定資産等形成分	542, 221
物品減価償却累計額	△ 7, 135	余剰分 (不足分)	△ 320, 308
無形固定資産	549	他団体出資等分	129
ソフトウェア	69		
その他	480		
投資その他の資産	13, 069		
投資及び出資金	3, 118		
長期延滞債権	3, 623		
長期貸付金	48		
基金	7, 365		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 1,089		
流動資産	19, 543		
現金預金	14, 811		
未収金	1, 766		
短期貸付金	22		
基金	402		
財政調整基金	200		
減債基金	203		
棚卸資産	2, 167		
その他	717		
徴収不能引当金	△ 342	純資産合計	222, 043
資産合計	559, 223	負債及び純資産合計	559, 223

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

科 目 金 額 経常費用 200,924 業務費用 81,494 人件費 21,223 職員給与費 17,315 賞与等引当金繰入額 1,346 退職手当引当金繰入額 1,576 その他 986 物件費等 47,974 物件費 26,030 維持補修費 1,737 滅価償却費 18,758 その他 1,449 その他の業務費用 12,298 変払利息 261 その他 9,205 移転費用 119,430 補助金等 25,516 その他 2,283 経常収基 25,516 その他 25,672 使用料及び手数料 12,341 経常収基 25,672 使用料及び手数料 12,341 純経常行政コスト △ 175,253 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 398 損失精償等引当金繰入額 - 中での他 308 臨時利益 560他 308 臨時利益 560他 308 臨時利益 555 資産売却益 その他 308 総行政コスト △ 175,705			(単位:百万円 T
業務費用 81,494 人件費 21,223 職員給与費 17,315 賞与等引当金繰入額 1,346 退職手当引当金繰入額 1,576 その他 966 物件費等 47,974 物件費 26,030 維持補修費 1,737 滅価償却費 18,758 その他 1,449 その他 2,298 支払利息 261 その他 9,205 移転費用 119,430 補助金等 96,108 社会保障給付 25,516 その他 2,283 経常収益 25,672 使用料及び手数料 12,341 その他 3,331 純経常行政コスト △ 175,253 臨時損失 507 災害復旧事業費 79 資産除売却損 398 損失補償等引当金繰入額 - その他 30 臨時利益 55 資産売却益 54 その他 0	科	目	金額
人件費 21,223 職員給与費 17,315 賞与等引当金繰入額 1,346 退職手当引当金繰入額 1,576 その他 986 物件費等 47,974 物件費 26,030 維持補修費 1,737 滅価値却費 18,758 その他 1,449 その他 2,832 被収不能引当金繰入額 261 その他 9,205 移転費用 119,430 社会保障給付 25,516 その他 2,283 経常収益 25,672 使用料及び手数料 12,341 その他 3,331 純経常行政コスト △ 175,253 臨時損失 507 資産除売却損 398 損失補償等引当金繰入額 - その他 30 臨時利益 55 資産売却益 54 その他 30	経常費用		200, 9
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 利件費等 物件費等 物件費 物件費 物件費 をの他 その他 その他の業務費用 支払利息 後収不能引当金繰入額 その他 移転費用 もの他の業務費用 をの他 をの他 移転費用 をの他 り、205 移転費用 119,430 移転費用 119,430 移転費用 119,430 利助金等 社会保障給付 その他 をの他 をの性 をのた をの他 をのた をの他 をのた をの他 をのたのも をのた をの他 をのたのも をのた。 をの他 をのた。 をの他 をのた。	業務費用		81, 4
賞与等引当金繰入額 1,346 退職手当引当金繰入額 1,576 その他 986 物件費等 47,974 物件費 26,030 維持補修費 1,737 滅価償却費 18,758 その他 1,449 その他の実務費用 2,832 微収不能引当金繰入額 261 その他 9,205 移転費用 119,430 補助金等 96,108 社会保障給付 25,516 その他 △ 2,283 経常収益 25,672 使用料及び手数料 12,341 その他 13,331 純経常行政コスト △ 175,253 臨時損失 79 資産除売却損 398 損失補償等引当金繰入額 その他 30 臨時利益 55 資産売却益 54 その他 0	人件費		21, 2
退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 47,974 物件費 26,030 維持補修費 1,737 減価償却費 18,758 その他 その他の業務費用 支払利息 支払利息 (数収不能引当金繰入額 その他 移転費用 119,430 補助金等 社会保障給付 その他 全の他 経常収益 (使用料及び手数料 その他 13,331 純経常行政コスト に時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他 30 に時利益 資産売却益 その他 30 に時利益 資産売却益 その他 30 に対入の 30 に対入の 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30	職員給与費		17, 3
その他 物件費等 47,974 物件費 26,030 維持補修費 1,737 減価償却費 18,758 その他 1,449 その他の業務費用 支払利息 2,832 徴収不能引当金繰入額 その他 9,205 移転費用 119,430 補助金等 社会保障給付 その他 人 2,283 経常収益 をの他 名 2,516 その他 人 2,283 経常収益 を応担 をの他 13,331 純経常行政コスト 応時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他 308 応時利益 資産売却益 その他 308 応時利益 資産売却益 その他 308 高時利益 368 378 378 378 378 378 378 378 378 378 37	賞与等引当金繰入	額	1, 3
物件費等 47,974 物件費 26,030 維持補修費 1,737 減価償却費 18,758 その他 1,449 その他の業務費用 12,298 支払利息 2,832 徴収不能引当金繰入額 261 その他 9,205 移転費用 119,430 補助金等 96,108 社会保障給付 25,516 その他 2,283 経常収益 25,672 使用料及び手数料 12,341 その他 13,331 純経常行政コスト △ 175,253 臨時損失 507 災害復旧事業費 79 資産除売却損 398 損失補償等引当金繰入額 - その他 30 臨時利益 55 資産売却益 54 その他 50	退職手当引当金繰	入額	1, 5
物件費 26,030 維持補修費 1,737 減価償却費 18,758 その他 1,449 その他の業務費用 2,832 徴収不能引当金繰入額 261 その他 9,205 移転費用 119,430 補助金等 96,108 社会保障給付 25,516 その他 25,672 使用料及び手数料 12,341 その他 13,331 純経常行政コスト △ 175,253 臨時損失 507 災害復旧事業費 79 資産除売却損 398 損失補償等引当金繰入額 その他 30 臨時利益 55 資産売却益 54 その他 0	その他		9
## 持補修費 1,737 減価償却費 18,758 その他 1,449 その他の業務費用 12,298 支払利息 2,832 徴収不能引当金繰入額 261 その他 9,205 移転費用 119,430 補助金等 96,108 社会保障給付 25,516 その他 △ 2,283 経常収益 25,672 使用料及び手数料 12,341 その他 13,331 神経常行政コスト △ 175,253 臨時損失 507 災害復旧事業費 資産除売却損 398 損失補償等引当金繰入額 - 一 をの他 30 臨時利益 55 資産売却益 その他 0	物件費等		47, 9
減価償却費 18,758 その他 1,449 その他の業務費用 12,298 支払利息 2,832 徴収不能引当金繰入額 261 その他 9,205 移転費用 119,430 補助金等 96,108 社会保障給付 25,516 その他 △ 2,283 経常収益 25,672 使用料及び手数料 12,341 その他 13,331 純経常行政コスト △ 175,253 臨時損失 507 災害復旧事業費 79 資産除売却損 398 損失補償等引当金繰入額 - その他 30 臨時利益 55 資産売却益 54 その他 0	物件費		26, 0
その他 1,449 その他の業務費用 12,298 支払利息 2,832 徴収不能引当金繰入額 261 その他 9,205 移転費用 119,430 補助金等 96,108 社会保障給付 25,516 その他 △ 2,283 経常収益 25,672 使用料及び手数料 12,341 その他 13,331 純経常行政コスト △ 175,253 臨時損失 507 災害復旧事業費 79 資産除売却損 398 損失補償等引当金繰入額 その他 30 臨時利益 55 資産売却益 54 その他 0	維持補修費		1, 7
その他の業務費用 12,298 支払利息 2,832 徴収不能引当金繰入額 261 その他 9,205 移転費用 119,430 補助金等 96,108 社会保障給付 25,516 その他 △ 2,283 経常収益 25,672 使用料及び手数料 12,341 その他 13,331 純経常行政コスト △ 175,253 臨時損失 507 災害復旧事業費 79 資産除売却損 398 損失補償等引当金繰入額 その他 30 臨時利益 55 資産売却益 54 その他 0	減価償却費		18, 7
支払利息 2,832 徴収不能引当金繰入額 261 その他 9,205 移転費用 119,430 補助金等 96,108 社会保障給付 25,516 その他 25,672 使用料及び手数料 12,341 その他 13,331 純経常行政コスト △ 175,253 臨時損失 507 災害復旧事業費 79 資産除売却損 398 損失補償等引当金繰入額 その他 30 臨時利益 55 資産売却益 54 その他 0	その他		1, 4
徴収不能引当金繰入額 261 その他 9,205 移転費用 119,430 補助金等 96,108 社会保障給付 25,516 その他 △ 2,283 経常収益 25,672 使用料及び手数料 12,341 その他 13,331 純経常行政コスト △ 175,253 臨時損失 507 災害復旧事業費 79 資産除売却損 398 損失補償等引当金繰入額 - その他 30 臨時利益 55 資産売却益 54 その他 0	その他の業務費用		12, 2
その他 9,205 移転費用 119,430 補助金等 96,108 社会保障給付 25,516 その他 △ 2,283 経常収益 25,672 使用料及び手数料 12,341 その他 13,331 純経常行政コスト △ 175,253 臨時損失 507 災害復旧事業費 79 資産除売却損 398 損失補償等引当金繰入額 その他 30 臨時利益 55 資産売却益 54 その他 0	支払利息		2, 8
移転費用 119, 430 補助金等 96, 108 社会保障給付 25, 516 その他 △ 2, 283 経常収益 25, 672 使用料及び手数料 12, 341 その他 13, 331 純経常行政コスト △ 175, 253 臨時損失 507 災害復旧事業費 398 損失補償等引当金繰入額 - その他 30 臨時利益 55 資産売却益 54 その他 0	徴収不能引当金繰	入額	2
補助金等 社会保障給付 25,516 その他	その他		9, 2
社会保障給付 25,516 その他 △ 2,283 経常収益 25,672 使用料及び手数料 12,341 その他 13,331 純経常行政コスト △ 175,253 臨時損失 507 災害復旧事業費 79 資産除売却損 398 損失補償等引当金繰入額 - その他 30 臨時利益 55 資産売却益 54 その他 0	移転費用		119, 4
その他	補助金等		96, 1
経常収益 25,672 使用料及び手数料 12,341 その他 13,331 純経常行政コスト △ 175,253 臨時損失 507 災害復旧事業費 79 資産除売却損 398 損失補償等引当金繰入額	社会保障給付		25, 5
使用料及び手数料 12,341 その他 13,331 純経常行政コスト △ 175,253 臨時損失 507 災害復旧事業費 79 資産除売却損 398 損失補償等引当金繰入額 - その他 30 臨時利益 55 資産売却益 54 その他 0	その他		Δ 2, 2
その他13,331純経常行政コスト△ 175,253臨時損失507災害復旧事業費79資産除売却損398損失補償等引当金繰入額-その他30臨時利益55資産売却益54その他0	経常収益		25, 6
純経常行政コスト△ 175, 253臨時損失507災害復旧事業費79資産除売却損398損失補償等引当金繰入額-その他30臨時利益55資産売却益54その他0	使用料及び手数料		12, 3
臨時損失507災害復旧事業費79資産除売却損398損失補償等引当金繰入額-その他30臨時利益55資産売却益54その他0	その他		13, 3
災害復旧事業費79資産除売却損398損失補償等引当金繰入額-その他30臨時利益55資産売却益54その他0	純経常行政コスト		△ 175, 2
資産除売却損398損失補償等引当金繰入額-その他30臨時利益55資産売却益54その他0	臨時損失		5
損失補償等引当金繰入額-その他30臨時利益55資産売却益54その他0	災害復旧事業費		
その他30臨時利益55資産売却益54その他0	資産除売却損		3
臨時利益55資産売却益54その他0	損失補償等引当金繰入	額	
資産売却益54その他0	その他		
その他 0	臨時利益		
	資産売却益		
純行政コスト △ 175, 705	その他		
	純行政コスト		△ 175, 7

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

				(羊位:日ガロ)
科目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	226, 323	550, 395	△ 324, 201	129
純行政コスト(△)	△ 175, 705	5	△ 175, 705	-
財源	168, 325	5	168, 325	-
税収等	107, 112	2	107, 112	-
国県等補助金	61, 213	3	61, 213	-
本年度差額	△ 7, 380		△ 7,380	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 8, 294	8, 294	
有形固定資産等の増加		8, 819	△ 8,819	
有形固定資産等の減少		△ 13, 404	13, 404	
貸付金・基金等の増加		2, 069	△ 2,069	
貸付金・基金等の減少		△ 5,778	5, 778	
資産評価差額	△ 40	△ 40		
無償所管換等	160	160		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	2, 979		2, 979	
本年度純資産変動額	△ 4, 281	△ 8, 174	3, 893	-
本年度末純資産残高	222, 043	542, 221	△ 320, 308	129

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

科	E E	金	額
【業務活動収支】			
業務支出			181, 802
業務費用支出			62, 364
人件費支出			21, 202
物件費等支出			29, 263
支払利息支出			2, 832
その他の支出			9, 066
移転費用支出			119, 438
補助金等支出			96, 116
社会保障給付支出	4		25, 516
その他の支出	ч		△ 2, 283
業務収入			191, 728
税収等収入			114, 514
国県等補助金収入	lt 7		59, 266 5, 021
使用料及び手数料具	以入		5, 931
その他の収入			12, 016
上 臨時支出 ※字海 四東 巻 典 士	I.		79
災害復旧事業費支持	Ti .		79
その他の支出			_
臨時収入			0.047
業務活動収支			9, 847
【投資活動収支】			16 040
投資活動支出	- ш		16, 843
公共施設等整備費	文山		14, 634
基金積立金支出	I.		177
投資及び出資金支出	II.		134
貸付金支出			1, 897
その他の支出			0.011
投資活動収入			9, 811
国県等補助金収入			3, 290
基金取崩収入	1		4, 235
貸付金元金回収収入	^		1, 921
資産売却収入			628
その他の収入			△ 263
投資活動収支 【財務活動収支】			△ 7,032
■ 【財務活動収支】 ■ 財務活動支出			24, 291
■ 財務活動支出 ■ 地方債等償還支出			24, 291
			-
その他の支出			48
財務活動収入			22, 762
地方債等発行収入			22, 433
その他の収入 財務活動収支			329 △ 1,529
			1, 286
前年度末資金残高			13, 186
<u> </u>			14, 472
<u> </u>		l	14, 4/2
前年度末歳計外現金残			311
本年度歳計外現金増減			29
本年度末歳計外現金残			340
本年度末現金預金残高			14, 811
T 1人八九业 1人工 1人口			17,011

12. 財務書類を用いた財務分析

(1)純資産比率

貸借対照表の純資産と負債の比率を示しています。この比率が高いほど現世代の 負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いといえます。

計算式	一般会計等	全体	連結
純資産合計/(負債合計+純資産合計)	47. 5%	39. 3%	39. 7%

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等の、地方債による形成割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

計算式	一般会計等	全体	連結
(地方債+1年以内償還予定地方債)/	49. 3%	47. 5%	47. 3%
有形固定資産	49. 370	47. 5%	47. 370

(3)有形固定資產減価償却率

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却 累計額の割合を示しています。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいると いえます。

計算式	一般会計等	全体	連結
有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額/	70. 2%	62. 3%	62. 2%
取得価額合計	70. 270	02. 370	02. 270

(4) 市民1人あたり資産・負債

貸借対照表の資産・負債を市民1人あたりの金額に割り戻したものです。

計算式	一般会計等	全体	連結
資産/人口	123万円	210万円	212万円
負債/人口	65万円	128万円	128万円

[※]人口は平成30年3月31日時点の住民基本台帳による(263,407人)